【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月28日
【事業年度】	第39期（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
【会社名】	株式会社マースエンジニアリング
【英訳名】	Mars Engineering Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番７号
【電話番号】	０３（３３５２）８５５５（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番７号
【電話番号】	０３（３３５２）８５５５（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	（千円）	28,893,731	29,319,307	26,700,312	29,808,241	30,313,975
経常利益	（千円）	7,597,425	7,474,835	5,695,041	5,290,259	6,742,545
当期純利益	（千円）	4,319,454	4,511,445	2,151,768	2,780,308	3,802,773
包括利益	（千円）	―	―	2,326,965	2,683,925	4,447,564
純資産額	（千円）	35,371,529	38,397,075	39,617,217	42,046,155	44,987,791
総資産額	（千円）	54,712,896	57,449,998	56,827,724	58,031,015	58,728,879
１株当たり純資産額	（円）	1,900.93	2,081.57	2,147.72	2,207.21	2,361.65
１株当たり当期純利益	（円）	234.16	244.57	116.65	147.91	199.63
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	64.1	66.8	69.7	72.5	76.6
自己資本利益率	（%）	13.0	12.3	5.5	6.8	8.7
株価収益率	（倍）	12.0	7.8	12.1	12.4	10.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	4,827,651	3,541,287	3,154,721	5,324,137	5,284,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	431,535	△2,204,236	△3,786,809	512,887	△3,200,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,018,879	△1,114,223	△1,105,668	△2,629,083	△1,135,555
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	14,264,479	14,487,990	12,747,852	15,957,187	16,912,730
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	（人）	604 [116]	617 [132]	675 [124]	778 [141]	749 [147]

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．第35、36、37期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第38、39期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(千円)	22,887,190	23,159,815	19,779,066	21,166,045	21,316,978
経常利益	(千円)	5,329,879	5,054,204	3,536,483	4,847,101	5,339,360
当期純利益	(千円)	3,432,228	3,149,587	1,365,187	3,741,727	3,559,202
資本金	(千円)	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100
発行済株式総数	(千株)	22,720	22,720	22,720	22,720	22,720
純資産額	(千円)	28,488,250	30,466,460	26,608,839	29,982,220	33,005,770
総資産額	(千円)	33,646,075	34,719,266	30,582,951	34,424,585	37,447,426
１株当たり純資産額	(円)	1,544.39	1,651.64	1,442.51	1,573.91	1,732.65
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額	(円) (円))	50.00 (25.00)	65.00 (35.00)	60.00 (30.00)	55.00 (25.00)	60.00 (30.00)
１株当たり当期純利益	(円)	186.07	170.74	74.01	199.06	186.84
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	84.7	87.8	87.0	87.1	88.1
自己資本利益率	(%)	12.6	10.7	4.8	13.2	11.3
株価収益率	(倍)	15.2	11.2	19.1	9.2	10.7
配当性向	(%)	26.9	38.1	81.1	27.6	32.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	474 [97]	484 [109]	489 [94]	474 [97]	454 [96]

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．第35、36、37期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第38、39期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第35期の１株当たり配当額50.00円には、特別配当5.00円が含まれております。
５．第36期の１株当たり配当額65.00円には、創立35周年記念配当5.00円が含まれております。
６．第38期の１株当たり配当額55.00円には、特別配当5.00円が含まれております。

２【沿革】

昭和49年９月	東京都新宿区新宿において、各種電子機器の設計・試作並びに製造・販売を目的として株式会社マースエンジニアリングを設立。
昭和50年12月	カシオ計算機株式会社とシステム機販売特約店契約を締結。
昭和55年８月	遊技場向け景品管理システムを開発し、販売を開始。
昭和56年10月	日本電気株式会社とオフコン販売取扱店契約を締結。
昭和60年２月	玉計数機を開発し、販売を開始。
昭和62年10月	日本信号株式会社と小型磁気カード・リーダ・ライタの開発、製造並びに販売に関する契約を締結。カード式景品管理システムを開発し、販売を開始。
平成元年10月	静岡県御殿場市に東富士工場を開設。
平成２年10月	自動払出システムを開発し、販売を開始。 東富士工場を増築。
平成４年３月	会員管理対応景品管理システムを開発し、販売を開始。
平成５年３月	静岡県三島市に技術センターを開設。
平成５年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成６年７月	ホールコンピュータを開発し、販売を開始。
平成７年10月	静岡県御殿場市にテクノ流通センターを開設。
平成８年７月	国際標準化機構の品質管理に関する規格「ＩＳＯ9001」の認証を取得。
平成８年８月	パーソナルシステムを開発し、販売を開始。
平成８年９月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成８年11月	当社のアンテナショップとしてパチンコホール経営を行うために設立された株式会社エー・エム企画を当社グループの関係会社とする。
平成８年12月	本社屋が完成し、本社を現在地に移転。 不動産管理及び総合リース業を目的とした株式会社マースコーポレーション（現・連結子会社）を設立。
平成９年４月	静岡県裾野市に技術センターを開設。
平成９年10月	島補給工事の技術力のある浅間産業株式会社を当社グループの関係会社とする。（平成10年９月株式会社アサマエンジニアリングに商号変更）
平成10年７月	パチンコサイクルカードシステムを開発し、販売を開始。
平成10年10月	ビジネスホテル業を目的とした株式会社ホテルサンルート博多を設立。第三者管理を行うカード管理会社として株式会社カード情報管理センターを設立。
平成11年４月	ホテルサンルート博多が完成。
平成11年８月	プリペイドカード事業としてのサイクルカードシステム（Ｋ１）の販売を開始。
平成12年７月	パチンコ周辺機器に技術開発力のある株式会社ウインテックを当社グループの関係会社とする。
平成12年９月	東芝ケミカル株式会社からＩＣカード・無線タグの製造に関するＲＦＩＤ事業を譲受け、販売を目的とした株式会社エムアンドティ・カードテクノロジーを設立。
平成12年12月	株式会社エー・エム企画は、所期の目的を達成したため、営業を休止。
平成13年９月	東京証券取引所の市場第一部に指定。
平成14年１月	株式会社エー・エム企画を解散。
平成14年３月	株式会社カード情報管理センターが株式会社エムアンドティ・カードテクノロジーを吸収合併。
平成14年４月	株式会社カード情報管理センターが株式会社マーステクノサイエンスに商号変更。 株式会社アサマエンジニアリングが株式会社マースラインテックに商号変更。
平成14年10月	東富士工場を増築。
平成18年１月	商材の企画立案及び拡販を目的として株式会社マースフロンティアを設立。
平成18年２月	パーソナルＰＣシステムを開発し、販売を開始。
平成18年３月	東富士工場を増築。
平成19年２月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ＩＳＯ27001」の認証を取得。
平成19年７月	昭和情報機器株式会社と業務及び資本提携。
平成20年４月	株式会社マーステクノサイエンスの第三者管理事業を会社分割し、株式会社マースネットワークス（現・連結子会社）を設立。パーソナルＰＣシステムⅡを開発し、販売を開始。
平成21年３月	環境マネジメントシステムの国際規格である「ＩＳＯ14001」の認証を取得。
平成21年７月	連結子会社である株式会社ウインテックの株式を取得し、完全子会社化。
平成21年12月	株式会社東研と業務及び資本提携。 株式会社ホテルサンルート博多が株式会社マースプランニング（現・連結子会社）に商号変更し、本店を東京都新宿区に移転。
平成22年４月	株式会社マースコーポレーションのホテル関連事業の一部を株式会社マースプランニングに吸収分割。

平成22年10月　当社のホテル関連事業を株式会社マースプランニングに吸収分割。
マースガーデンウッド御殿場が完成。
平成23年９月　株式交換により、株式会社東研の株式を取得し、完全子会社化。
平成24年２月　株式会社マーステクノサイエンスが株式会社東研を吸収合併。株式会社マーストーケンソリューション（現・連結子会社）に商号変更。
平成24年３月　株式会社マースラインテックを解散。
平成24年７月　株式会社ウインテックが株式会社マースウインテック（現・連結子会社）に商号変更。

3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社８社（連結子会社５社、非連結子会社３社）により構成されており、アミューズメント関連事業、自動認識システム関連事業、ホテル関連事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容及び報告セグメントにおける事業区分は、同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。

(1) アミューズメント関連事業

当社は、主にアミューズメント施設向けの製品の開発・製造・販売を行っております。㈱マースコーポレーションは、リース事業及びグループ会社の不動産管理事業を行っております。㈱マースネットワークスは、アミューズメント施設のデータ管理を行っております。㈱マースウインテックは、新製品の開発を行っております。㈱マースフロンティアは、アミューズメント施設向け製品の販売を行っております。

(2) 自動認識システム関連事業

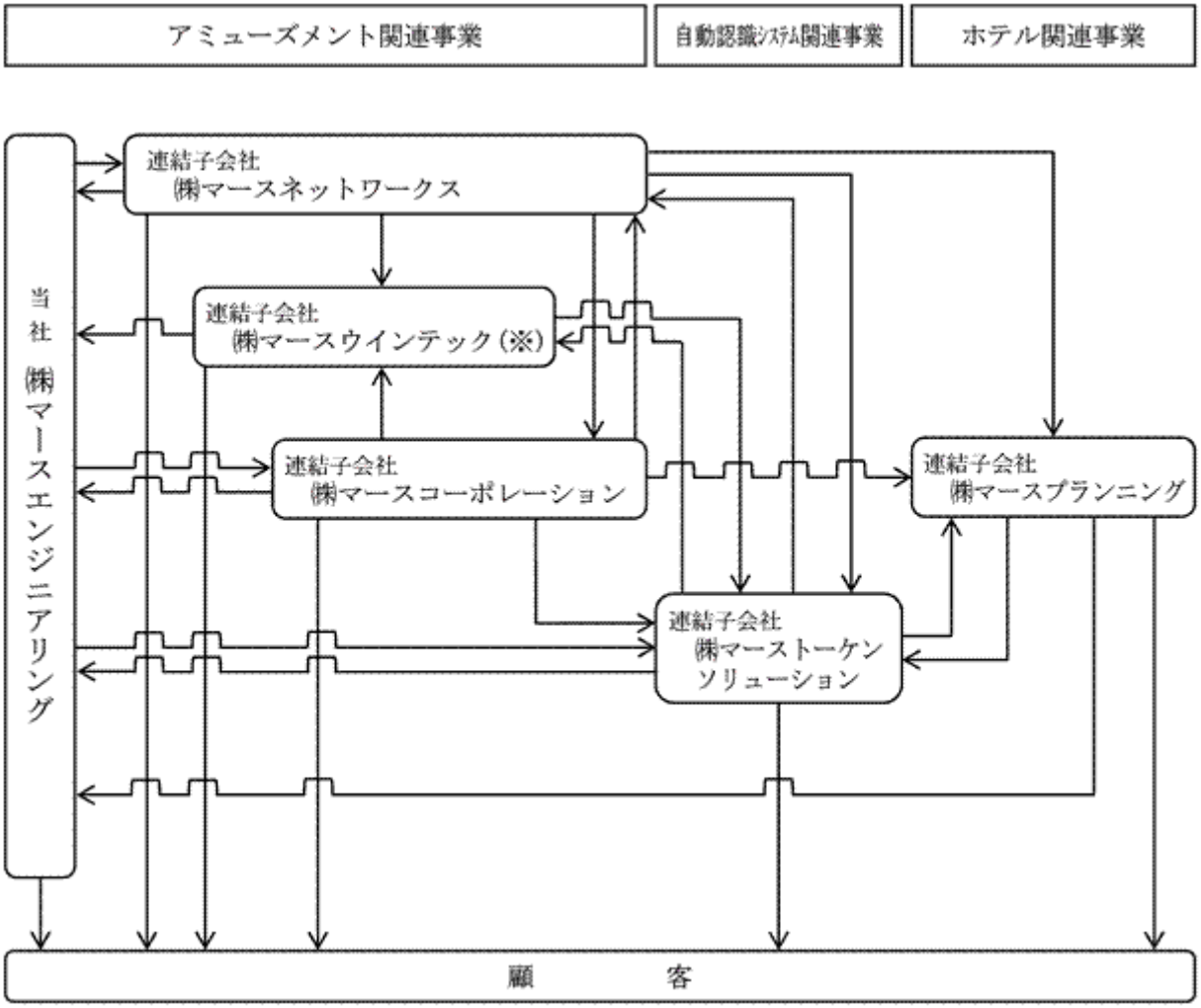
㈱マーストーケンソリューションは、ＲＦＩＤやバーコード等を活用した自動認識システムの提案販売を行っております。

(3) ホテル関連事業

㈱マースプランニングは、ホテルサンルート博多及びマースガーデンウッド御殿場を運営しております。

（事業系統図）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※㈱ウインテックは、平成24年７月１日付で社名を変更し、㈱マースウインテックとなりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） ㈱マースコーポレーション	東京都府中市	100	アミューズメント関連事業	100.0	当社製品を販売している。 当社が資金援助をしている。 なお、当社が建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱マーストーケンソリューション （注）3	東京都新宿区	500	自動認識システム関連事業	100.0	当社製品を販売している。 役員の兼任等…有
㈱マースネットワークス （注）3	東京都府中市	100	アミューズメント関連事業	100.0	当社ユーザーの第三者管理を行っている。 役員の兼任等…有
㈱マースウインテック （注）2	長野県埴科郡坂城町	107	アミューズメント関連事業	100.0	当社が電子部品を仕入れている。 役員の兼任等…有
㈱マースプランニング	東京都新宿区	100	ホテル関連事業	100.0	役員の兼任等…有
（その他の関係会社） ㈱イー・エムプランニング	東京都府中市	33	損害保険代理業	被所有 29.6	当社との取引関係はない。 役員の兼任等…有

（注）1．主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2．特定子会社に該当しております。
3．㈱マーストーケンソリューション及び㈱マースネットワークスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

		㈱マーストーケンソリューション	㈱マースネットワークス
主要な損益情報等	(1) 売上高	6,025百万円	4,776百万円
	(2) 経常利益	600百万円	1,645百万円
	(3) 当期純利益	332百万円	999百万円
	(4) 純資産額	3,891百万円	2,924百万円
	(5) 総資産額	5,519百万円	5,566百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
アミューズメント関連事業	519 (122)
自動認識システム関連事業	165 (10)
ホテル関連事業	65 (15)
合計	749 (147)

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
454（96）	35.4	12.5	6,166,943

セグメントの名称	従業員数（人）
アミューズメント関連事業	454 (96)
自動認識システム関連事業	― ―
ホテル関連事業	― ―
合計	454 (96)

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、欧州の財政危機問題や中国をはじめとする新興国の景気減速等により、厳しい状況で推移いたしました。その一方で、東日本大震災の復興需要や、新政権発足に伴う金融緩和、財政出動、成長戦略等の経済政策により、円安の進行や株価の上昇が見受けられ、景気回復への期待感が高まりました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきまして、パチンコ機の設置台数は減少傾向にあるものの、パチスロ機の設置台数は増加し、遊技機の総設置台数はほぼ横ばいとなりました。しかしながら、パチンコホールの経営環境は依然として厳しく、小型店が淘汰され、大型店化が進み、パチンコホールの軒数は前年より減少いたしました。

このような状況の中、開発型企業グループである当社グループは、開発、製造、販売、アフターサービスに至る一貫体制で、製造原価の低減や多様化する顧客ニーズに適した製品のリリースを行ってまいりました。また、充実したアフターサービス体制で付加価値の向上に努め、他社との差別化を図りながら提案販売を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高303億13百万円（前期比1.7%増）、営業利益は63億51百万円（同21.4%増）、経常利益は67億42百万円（同27.5%増）、当期純利益は38億２百万円（同36.8%増）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[アミューズメント関連事業]

パチンコ業界においては、玉積みによる演出で集客し、売上重視の営業活動を行っているパチンコホールが数多くありましたが、低貸玉営業の普及により、売上の増加が難しくなったことや、震災後は特にコスト削減意識が高まってきたことから、売上から利益重視に方向転換するパチンコホールが増えてきました。

当社グループが提案販売する「パーソナルＰＣシステム（以下、「パーソナル」という。）」は、従業員の玉運び・玉積み業務をなくし、少人数で効率的なホール運営ができるシステムであり、利益重視のパチンコホールの増加を背景として需要は高まってきました。競合他社の参入により、価格競争は厳しくなってきているものの、パーソナルを含めた各台計数システムの市場は拡大しており、パーソナルの導入店舗数は発売以来、増加し続けております。また、パーソナルの他、パチスロ機向けメダルサンドの販売が好調に推移いたしました。

当連結会計年度におけるパーソナルの売上実績は205店舗、年度末時点における累計導入店は1,138店舗（市場シェア11.9%）となりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は219店舗、導入（実稼働）店舗数は累計2,075店舗（市場シェア21.7%）となりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、234億88百万円（前期比0.2%減）、セグメント利益は61億81百万円（同7.3%増）となりました。

[自動認識システム関連事業]

当事業は、アミューズメント関連事業に続く事業の柱として、当社子会社の㈱マーストーケンソリューションが主体となり、ＲＦＩＤやバーコード等を活用した自動認識システムを提案販売してまいりました。

既に実績のある医療、教育、図書館、ＦＡ分野においてシステム機器の販売を行うとともに、「自動認識」をキーワードとする新市場を模索するため、あらゆる分野のビジネス展示会に積極的に出展してまいりました。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は、58億67百万円（前期比7.7%増）、セグメント利益は４億77百万円(前期は36百万円のセグメント損失）となりました。

[ホテル関連事業]

観光業界においては、回復の兆しが見受けられるものの、海外経済の減速や不安定な国際情勢の影響、販売競争の激化等、先行き不透明な要因も多く、ホテル経営を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

福岡市博多区のホテルサンルート博多は、ＪＲ博多駅に近い立地の良さと質の高いサービスが評価されており、様々な宿泊プランを企画し、リピート客を中心とした集客に注力いたしました。

静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場は、認知度の向上、販売チャネルの拡大、リピート客の獲得に向けた施策で、稼働率のアップを図ってまいりました。

この結果、ホテル関連事業の売上高は、９億58百万円（前期比16.8%増）、セグメント損失は３億17百万円(前期は５億２百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、169億12百万円となり、前連結会計年度末より９億55百万円増加（前連結会計年度比6.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、52億84百万円（前連結会計年度末は53億24百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少額19億69百万円、たな卸資産の減少額５億10百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、32億円（前連結会計年度末は５億12百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出30億26百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、11億35百万円（前連結会計年度末は26億29百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額11億35百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	前年同期比（%）
アミューズメント関連事業（千円）	14,304,080	119.7
自動認識システム関連事業（千円）	1,301,194	227.0
ホテル関連事業（千円）	―	―
合計（千円）	15,605,275	124.6

（注）１．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．当連結会計年度より当社グループは組織構造の変更に伴い、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	前年同期比（%）
アミューズメント関連事業（千円）	123,568	99.2
自動認識システム関連事業（千円）	2,363,682	108.3
ホテル関連事業（千円）	52,799	109.2
合計（千円）	2,540,050	107.8

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．当連結会計年度より当社グループは組織構造の変更に伴い、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	前年同期比（%）
アミューズメント関連事業（千円）	23,488,296	99.8
自動認識システム関連事業（千円）	5,867,552	107.7
ホテル関連事業（千円）	958,126	116.8
合計（千円）	30,313,975	101.7

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．当連結会計年度より当社グループは組織構造の変更に伴い、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは開発・製造・販売・アフターサービスの一貫体制で、直接販売を通じて、顧客ニーズの情報収集を迅速かつ的確に行い、競合他社との差別化を図るべく、新製品の開発や付加価値の提供に努めてまいります。長年築き上げてきたアミューズメント関連事業を基盤事業として強化を図りつつ、M&Aや業務提携を通じて新しい分野への事業拡大を図ってまいります。

また、グループ会社間の人材交流や育成を図り、柔軟で機動的な組織体制の構築に努めてまいります。

①アミューズメント関連事業において、当社グループが業界標準化を目指して提唱してきましたパーソナルの導入店舗は年度末で1,138店舗となりました。早期に新製品を投入し、各台計数システムのパイオニアとして1,500店舗達成を目指してまいります。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの市場シェア25%を目指してまいります。

②自動認識システム関連事業において、平成24年２月に子会社２社が合併し、㈱マーストーケンソリューションが発足されました。同社の合併によるシナジー効果が最大限引き出せるように、コスト削減、人事交流、ＲＦＩＤ及びバーコードを活用した強力な製品の開発に努め、中核事業へと成長させてまいります。

③ホテル関連事業において、サービス提供の充実を図り、稼働率及び客単価の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①法的規制等について

当社グループの事業は、製品そのものは直接的には法的規制の対象ではありませんが、当社グループの主要販売先となる遊技場は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（いわゆる「風営法」）、「国家公安委員会規則」、「都道府県条例」等による法的規制を受けており、プリペイドカードシステムを使用する際には、届出が必要になっております。

以上の法的規制の改正が行われた場合、遊技場への導入・設置に際して、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループは開発型企業グループとして、お客様ニーズの早期製品化に努め、製品・機能の優位性や手厚いサービス体制で、競合他社との差別化を図っておりますが、販売競争の激化による利益率や市場シェアの低下が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③債権の貸し倒れについて

「与信管理規程」に基づき、販売先の信用限度の調査を慎重に行っておりますが、パチンコホールの経営環境は依然として低迷しており、債権残のあるパチンコホールが倒産した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④情報の管理について

企業機密や顧客データ等の情報は、諸法令や社内で定める「情報管理規程」に則り、厳重に管理を行っておりますが、万が一情報が流出した場合には、社会的信用の失墜等により、営業活動に支障をきたし、その結果、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟について

当社グループは、他社が保有する知的財産権を侵害しないように、慎重に調査しておりますが、訴訟が提起され、多額の損害賠償を負った場合や、業務の停止を受けた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資について

当社グループは、業務・資本提携やキャピタルゲインを目的とした投資を行っておりますが、投資先企業の業績及び株価・為替の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害について

当社グループが保有する生産工場や企業機密・顧客データ等の情報を集約・管理する管理センターは、自然災害に備えた設備を構築するとともに、バックアップ体制を整えております。

しかしながら、想定を超える大規模な自然災害が発生し、生産設備や管理センターの倒壊、システム障害等が生じた場合には事業を中断せざるを得ず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは開発型企業グループとして、直販体制で収集した顧客ニーズを的確且つスピーディーに取り込み、国際品質保証規格ＩＳＯ－９００１の手順に則って研究開発に取り組んでおります。

研究開発活動は、主要事業であるアミューズメント施設向けの周辺機器の開発、ならびにＲＦＩＤ関連製品の開発に注力しており、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、10億17百万円となっております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

(1) 研究開発体制

研究開発は技術開発部で進めており、ハードウェア、ソフトウェア及び機構設計の開発業務を行っております。

(2) 主な研究開発

当連結会計年度の主な成果としては、次のような項目をあげることができます。

① アミューズメント関連事業

・メダル島用ビルバリユニット「ＦＢ－８５」の商品化。
・ＩＣカード対応台間メダル貸機「ＭＸ－２３３Ｋ（ＳＬ－７６１）」の商品化。
・ＩＣカード対応台間メダル貸機「ＭＸ－２３５Ｋ（ＳＬ－７６５）」の商品化。
・ＩＣカード対応台間メダル貸機「ＭＸ－２４０Ｋ（ＳＬ－７７０）」の商品化。
・ワゴン端末（ハンディタイプ）「ｍ３５Ｈ－Ⅱ」の商品化。
・総合管理システムの商品化。
・総合管理本部オンライン仕様の商品化。
・ホールコンピュータ「Ｍ７ＳＶ」の商品化。
・景品管理コンピュータ「景品管理Ⅶ」の商品化。
・会員管理コンピュータ「会員管理Ⅶ」の商品化。
・パーソナルランプ「ｐ１００ランニング機能ソフト」の商品化。
・Ａｉｒ搬送Ｈａｙａｔｅ疾風 混合搬送金庫「ＡＣ－５００ＳＲ」の商品化。
・Ａｉｒ搬送Ｈａｙａｔｅ疾風「ブースターユニット」の商品化。
・ＩＣカード対応台間メダル貸機「ＭＸ－２３４Ｋ（ＳＬ－７６２（Ｔ））」の商品化。
・ＩＣカード対応台間メダル貸機「ＭＸ－２３６Ｋ（ＳＬ－７６６（Ｔ））」の商品化。
・ＩＣカード対応台間メダル貸機「ＭＸ－２４１Ｋ（ＳＬ－７７２（Ｔ））」の商品化。

② 自動認識システム関連事業

・定置型一次元オートフォーカスレーザースキャナー「ＴＬＭＳ－５７００」の商品化。
・次世代新エンジン（メインＣＰＵ基板）の商品化。
・メッシュネットワーク基礎開発の商品化。
・デコードソフトの商品化。
・液体レンズ搭載マルチ接続対応広範囲読取り二次元リーダーの商品化。

③ ホテル関連事業

この事業は、研究開発活動を行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、有価証券の減損、たな卸資産の評価、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積もり判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は303億13百万円（前年同期比1.7%増）、販売費及び一般管理費は85億63百万円（同6.4%減）、営業利益は63億51百万円（同21.4%増）、経常利益は67億42百万円（同27.5%増）、当期純利益は38億２百万円（同36.8%増）となりました。当連結会計年度において、販売費及び一般管理費が５億81百万円減少しておりますが、主なものとして福利厚生費（２億84百万円から１億89百万円へ94百万円減少）、販売手数料（１億27百万円から４百万円へ１億23百万円減少）、租税公課（２億38百万円から１億54百万円へ83百万円減少）が減少したことによるものであります。なお、セグメント別の分析は、第２[事業の状況] １[業績等の概要] （１）業績の項目を参照ください。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は360億18百万円（前連結会計年度末380億９百万円）となり19億91百万円減少しました。減少の主な内訳は、受取手形及び売掛金（87億11百万円から65億57百万円へ21億53百万円減少）であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は227億10百万円（前連結会計年度末200億21百万円）となり26億89百万円増加しました。増加の主な内訳は、投資有価証券（29億６百万円から65億13百万円へ36億６百万円増加）であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は87億92百万円（前連結会計年度末109億１百万円）となり21億８百万円減少しました。減少の主な内訳は、支払手形及び買掛金（32億90百万円から27億78百万円へ５億11百万円減少）、前受金（24億52百万円から13億17百万円へ11億34百万円減少）であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は49億48百万円（前連結会計年度末50億83百万円）となり１億34百万円減少しました。その減少の主な内訳はリース債務（30億40百万円から28億94百万円へ１億46百万円の減少）であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は449億87百万円（前連結会計年度末420億46百万円）となり29億41百万円増加しました。その増加の主な内訳は利益剰余金（340億64百万円から363億61百万円へ22億97百万円増加）、その他有価証券評価差額金（△３億70百万円から２億74百万円へ６億44百万円増加）であります。

(4) キャッシュ・フロー

第２ ［事業の状況］ １ ［業績等の概要］に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第２ ［事業の状況］ ４ ［事業等のリスク］に記載のとおりであります。

第３【設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、消費税等に係る会計処理方法につき、税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売競争の激化に対処するため、新製品開発及び既存製品の品質向上及びコストダウンを目的とし、主に新製品及び既存製品金型で49百万円（有形固定資産受入ベース値）の設備投資をいたしました。

また、本社ビルの修繕として44百万円（有形固定資産受入ベース値）の設備投資をいたしました。

その結果、当連結会計年度の設備投資金額は２億６百万円（有形固定資産受入ベース数値）となりました。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成25年３月31日現在）

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（人）
			建物及び構築物	工具器具備品	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
東富士工場（静岡県御殿場市）	アミューズメント関連事業	製品生産設備	625,342	21,202	604,469 (12,299)	―	83	1,251,098	27 (62)
テクノ流通センター（静岡県御殿場市）	アミューズメント関連事業	製品生産・配送業務設備	397,845	1,844	535,660 (2,692)	―	16,020	951,370	21 (7)
本社（東京都新宿区）	アミューズメント関連事業	会社統轄業務施設	19,042	10,285	―	―	1,251	30,579	63 (1)
裾野技術センター（静岡県裾野市）	アミューズメント関連事業	研究開発施設	6,412	3,908	―	―	46	10,368	44 (1)
御殿場倉庫（静岡県御殿場市）	アミューズメント関連事業	倉庫設備	188,385	1,369	172,813 (7,654)	―	376	362,945	4 (2)
富士研修所（静岡県御殿場市）	アミューズメント関連事業	研修施設	202,789	71	―	―	―	202,860	―
パーツセンター（静岡県三島市）	アミューズメント関連事業	業務施設	3,466	401	―	―	―	3,867	8 (11)
寮（東京都小金井市他）	アミューズメント関連事業	福利厚生施設	102,127	―	442,720 (1,202)	―	―	544,848	―
東京営業所他（東京都新宿区他）	アミューズメント関連事業	販売・設置・保守設備	26,367	3,764	―	―	―	30,131	287 (12)

(2) 国内子会社

（平成25年３月31日現在）

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（人）
				建物及び構築物	工具器具備品	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
㈱マースコーポレーション	本社（東京都府中市）	アミューズメント関連事業	土地建物	867,830	―	1,561,112 (4,753)	―	―	2,428,943	5
			設備機器	―	21	―	―	―	21	
			ＯＡ機器	―	9	―	―	―	9	
㈱マーストーケンソリューション	本社（東京都新宿区）	自動認識システム関連事業	土地建物	15,424	―	―	―	―	15,424	100
			設備機器	―	5,390	―	―	―	5,390	
			ＯＡ機器	―	1,483	―	―	―	1,483	
			車両運搬具	―	―	―	―	623	623	
	テクニカルセンター（東京都調布市）	自動認識システム関連事業	土地建物	164,810	―	354,101 (1,250)	―	107	519,019	44
			設備機器	―	3,488	―	―	―	3,488	
			ＯＡ機器	―	14	―	―	―	14	
			金型	―	8	―	―	―	8	
			車両運搬具	―	―	―	―	233	233	
	諏訪工場（長野県諏訪郡）	自動認識システム関連事業	土地建物	147,776	―	220,111 (12,253)	―	―	367,887	4 (9)
			設備機器	―	214	―	―	―	214	
			金型	―	320	―	―	―	320	
	大阪営業所他（大阪市北区他）	自動認識システム関連事業	土地建物	58,659	―	31,834 (383)	―	―	90,493	17 (1)
			設備機器	―	70	―	―	―	70	
			車両運搬具	―	―	―	―	547	547	
㈱マースネットワークス	本社（東京都新宿区）	アミューズメント関連事業	土地建物	2,286	―	―	―	―	2,286	14 (3)
			設備機器	―	7,280	―	313,112	―	320,392	
			ＯＡ機器	―	22,969	―	―	―	22,969	
㈱マースウインテック	本社（長野県埴科郡坂城町）	アミューズメント関連事業	土地建物	238,391	―	90,757 (4,038)	―	―	329,149	46 (23)
			設備機器	―	2,503	―	―	1,494	3,997	
			ＯＡ機器	―	148	―	―	―	148	
			金型	―	18,595	―	―	―	18,595	
			車両運搬具	―	―	―	―	239	239	
㈱マースプランニング	マースガーデンウッド御殿場（静岡県御殿場市）	ホテル関連事業	土地建物	4,527,814	―	1,129,332 (25,210)	―	―	5,657,146	48 (11)
			設備機器	―	79,541	―	―	3,995	83,536	
			ＯＡ機器	―	947	―	―	―	947	
	ホテルサンルート博多（福岡市博多区）	ホテル関連事業	土地建物	508,192	―	653,632 (644)	―	―	1,161,824	17 (4)
			設備機器	―	4,067	―	―	―	4,067	
			ＯＡ機器	―	100	―	―	―	100	

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、運搬具であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
２．提出会社の富士研修所は、東富士工場敷地内にあるため、土地の表示をしておりません。
３．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
４．提出会社の事務所（本社、西東京営業所、裾野技術センター、パーツセンター）及び㈱マースネットワークス、㈱マースプランニングの事務所は子会社の㈱マースコーポレーションから賃借しております。
５．上記の他、主要な賃借しているリース設備として、以下のものがあります。
(1) 提出会社

（平成25年３月31日現在）

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	従業員数（人）	土地の面積（㎡）	年間賃借料又はリース料（千円）
本社（東京都新宿区）	アミューズメント関連事業	事務所（賃借）	63 (1)	－	198,717
		ＯＡ機器（リース）		－	140
		車両運搬具（リース）		－	1,691
裾野技術センター（静岡県裾野市）	アミューズメント関連事業	事務所（賃借）	44 (1)	－	73,279
		ＯＡ機器（リース）		－	88
		車両運搬具（リース）		－	447
パーツセンター（静岡県三島市）	アミューズメント関連事業	事務所（賃借）	8 (11)	－	34,696
		ＯＡ機器（リース）		－	156
テクノ流通センター（静岡県御殿場市）	アミューズメント関連事業	駐車場（賃借）	21 (7)	－	314
		ＯＡ機器（リース）		－	10
		車両運搬具（リース）		－	368
御殿場倉庫（静岡県御殿場市）	アミューズメント関連事業	ＯＡ機器（リース）	4 (2)	－	10
		車両運搬具（リース）		－	498
東富士工場(静岡県御殿場市)	アミューズメント関連事業	駐車場（賃借）	27 (62)	－	657
		ＯＡ機器（リース）		－	48
		車両運搬具（リース）		－	730
東京営業所他（東京都新宿区他）	アミューズメント関連事業	事務所（賃借）	287 (12)	－	190,611
		ＯＡ機器（リース）		－	1,169
		車両運搬具（リース）		－	65,625

(2) 国内子会社

（平成25年３月31日現在）

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	従業員数（人）	土地の面積（㎡）	年間賃借料又はリース料（千円）
㈱マースコーポレーション	本社（東京都新宿区）	アミューズメント関連事業	ＯＡ機器（リース）	5	―	20
㈱マーストーケンソリューション	本社（東京都新宿区）	自動認識システム関連事業	事務所（賃借）	100	―	88,141
			設備機器（リース）		―	317
			ＯＡ機器（リース）		―	4,201
			車両運搬具（リース）		―	2,411
	テクニカルセンター（東京都調布市）	自動認識システム関連事業	事務所（賃借）	44	―	208
			設備機器（リース）		―	842
			ＯＡ機器（リース）		―	545
			車両運搬具（リース）		―	147
	諏訪工場（長野県諏訪郡）	自動認識システム関連事業	設備機器（リース）	4 (9)	―	111
			ＯＡ機器（リース）		―	168
			車両運搬具（リース）		―	582
	大阪営業所他（大阪市北区他）	自動認識システム関連事業	事務所（賃借）	17 (1)	―	16,811
			設備機器（リース）		―	59
			ＯＡ機器（リース）		―	90
			車両運搬具（リース）		―	1,186
㈱マースネットワークス	本社（東京都新宿区）	アミューズメント関連事業	事務所（賃借）	14 (3)	―	26,538
			ＯＡ機器（リース）		―	15
㈱マースウインテック	本社（長野県埴科郡坂城町）	アミューズメント関連事業	土地（賃借）	46 (23)	―	1,185
			ＯＡ機器（リース）		―	151
			設備機器（リース）		―	90
			車両運搬具（リース）		―	739
㈱マースプランニング	マースガーデンウッド御殿場（静岡県御殿場市）	ホテル関連事業	土地建物（賃借）	48 (11)	―	2,344
			設備機器（リース）		―	3,233
			ＯＡ機器（リース）		―	1,165
			車両運搬具（リース）		―	2,270
	ホテルサンルート博多（福岡市博多区）	ホテル関連事業	設備機器（リース）	17 (4)	―	3,920
			ＯＡ機器（リース）		―	710

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における、重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数㈱（平成25年３月31日）	提出日現在発行数㈱（平成25年６月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	22,720,000	22,720,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成16年９月17日（注）	11,360	22,720	－	7,934,100	－	8,371,830

（注）株式分割（１：２）によるものであります。

（６）【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	26	36	76	97	7	9,409	9,651	－
所有株式数（単元）	－	23,703	2,945	60,605	14,382	26	125,262	226,923	27,700
所有株式数の割合（%）	－	10.44	1.30	26.71	6.34	0.01	55.20	100.00	－

（注）１．自己株式3,670,656株は「個人その他」に36,706単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載しております。
２．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、63単元含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社イー・エムプランニング	東京都府中市新町１－11－14	5,643	24.84
松波 廣和	東京都国分寺市	680	2.99
松波 香代子	東京都国分寺市	680	2.99
松波 明宏	東京都府中市	680	2.99
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１－８－12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーＺ	663	2.92
古宮 重雄	東京都文京区	490	2.16
五味 輝雄	東京都杉並区	450	1.98
永井 美香	東京都府中市	432	1.90
大矢 俊寿	茨城県つくば市	388	1.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２－11－３	376	1.66
計	－	10,482	46.14

（注）上記のほか、自己株式が3,670千株あります。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　3,670,600	―	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,021,700	190,217	同上
単元未満株式	普通株式　27,700	―	―
発行済株式総数	22,720,000	―	―
総株主の議決権	―	190,217	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,300株（議決権の数63個）含まれております。

②【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿１－10－７	3,670,600	―	3,670,600	16.16
計	―	3,670,600	―	3,670,600	16.16

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	142	266,680
当期間における取得自己株式	80	157,520

（注） 当期間における取得自己株式には、平成25年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （－）	－	－	－	－
保有自己株式数	3,670,656	－	3,670,736	－

（注） 当期間における保有自己株式数には、平成25年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策の一つと考えております。長期的な視野に立ち、安定的で継続した企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対しては安定的で適切な配当水準に業績成果を加味して、利益配分を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、１株当たり60円の配当（うち中間配当金30円）を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は32.1%となりました。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と設備投資等に有効利用したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成24年10月12日 取締役会決議	571,482	30
平成25年６月27日 定時株主総会決議	571,480	30

4【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高（円）	3,300	3,540	1,914	1,835	2,119
最低（円）	1,442	1,669	1,013	1,191	1,450

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年１月	２月	３月
最高（円）	2,105	1,930	1,797	1,928	1,995	2,055
最低（円）	1,871	1,728	1,704	1,732	1,815	1,905

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役会長（代表取締役）		古宮 重雄	昭和25年12月19日生	昭和44年４月 高千穂交易株式会社入社 昭和44年５月 日本エム・ディ・エス株式会社出向 昭和49年９月 当社入社 昭和50年10月 技術開発部長 昭和54年８月 取締役就任 技術開発部長 平成３年10月 常務取締役就任 技術開発部長 平成８年４月 専務取締役就任 製造本部長兼技術開発部長 平成10年１月 営業本部長 平成10年４月 営業本部長兼営業企画部長 平成10年６月 営業本部長 平成11年10月 営業本部長兼西日本営業部長 平成11年11月 営業本部長 平成12年４月 代表取締役社長就任 平成16年10月 代表取締役会長就任（現任）	(注) 4	490.0
取締役社長（代表取締役）		松波 明宏	昭和40年７月１日生	平成元年４月 川鉄商事株式会社入社 平成７年２月 当社入社 平成10年６月 取締役就任 営業本部営業企画部長兼総合企画室長 平成11年11月 営業本部営業企画部長兼西日本営業部長 平成13年10月 営業本部営業企画部長兼西日本営業部長兼カスタマーサービス部長 平成14年４月 常務取締役就任 製販統括本部長兼カスタマーサービス部長 平成15年４月 製販統括本部長 平成16年10月 代表取締役社長就任（現任） 平成20年６月 株式会社マースコーポレーション代表取締役社長就任（現任）	(注) 4	680.0
取締役相談役		松波 廣和	昭和13年４月９日生	昭和32年４月 高千穂交易株式会社入社 昭和44年１月 日本エム・ディ・エス株式会社出向 昭和48年１月 同社取締役就任 昭和49年９月 当社設立 代表取締役社長就任 平成２年２月 有限会社イー・エムプランニング設立代表取締役社長就任（現任） 平成８年12月 株式会社マースコーポレーション設立代表取締役社長就任 平成10年10月 株式会社ホテルサンルート博多設立代表取締役社長就任 株式会社カード情報管理センター設立代表取締役社長就任 平成12年４月 当社代表取締役会長就任 平成12年９月 株式会社エムアンドティ・カードテクノロジー設立代表取締役社長就任 平成16年６月 株式会社マースコーポレーション代表取締役会長就任 平成16年10月 当社代表取締役就任 平成20年４月 取締役相談役就任（現任） 平成22年６月 株式会社マースプランニング代表取締役社長就任（現任）	(注) 4	680.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		村上 浩	昭和37年４月５日生	昭和61年４月 千代田生命保険相互会社入社 平成８年３月 当社入社 平成10年６月 取締役就任（現任） 管理本部総務部長 平成14年４月 株式会社マーステクノサイエンス（現：株式会社マーストーケンソリューション）代表取締役社長就任（現任）	(注)４	248.0
取締役		秋山 裕和	昭和36年１月２日生	昭和58年４月 株式会社カンサカ入社 平成６年６月 当社入社 平成13年10月 大阪支店長 平成14年４月 執行役員西日本営業部長兼大阪支店長 平成15年４月 執行役員西日本営業部長 平成19年４月 執行役員営業本部長兼西日本営業部長 平成20年４月 執行役員営業本部長兼近畿営業部長 平成21年４月 執行役員営業本部長 平成22年７月 常務執行役員営業本部長 平成23年４月 常務執行役員営業本部長兼首都圏営業部長 平成24年６月 取締役就任 常務執行役員営業本部長（現任）	(注)４	6.6
取締役		佐藤 敏昭	昭和31年４月16日生	昭和54年５月 ニッポー株式会社入社 平成２年５月 当社入社 平成12年７月 管理本部経理部長 平成14年４月 執行役員経理部長 平成19年７月 執行役員管理本部長兼経理部長 平成22年７月 常務執行役員管理本部長兼経理部長 平成24年６月 取締役就任（現任）常務執行役員管理本部長兼経理部長 平成24年10月 常務執行役員管理本部長（現任）	(注)４	1.9
常勤監査役		渡邊 廣美	昭和25年９月20日生	昭和59年９月 ニッポー株式会社入社 平成元年９月 当社入社 平成14年４月 執行役員製造部長 平成22年９月 製造部技術顧問 平成23年７月 内部監査室長 平成24年６月 常勤監査役就任（現任）	(注)６	1.8
監査役		小林 郁夫	昭和17年２月11日生	昭和54年４月 弁護士登録 安原法律特許事務所入所 平成18年６月 当社監査役就任（現任） 平成20年４月 小林法律事務所開設（現任）	(注)５	－
監査役		中村 勝典	昭和31年６月４日生	昭和58年12月 監査法人サンワ東京丸の内事務所（現：有限責任監査法人トーマツ）入所 平成３年３月 公認会計士登録 平成15年２月 中村勝典公認会計士事務所開設 平成16年８月 シティア公認会計士共同事務所開設（現任） 平成24年６月 当社監査役就任（現任）	(注)６	－
計						2,108.3

（注）１．監査役小林郁夫及び中村勝典は、社外監査役であります。
２．取締役松波廣和は、取締役社長松波明宏の実父であり、また、取締役村上浩の義父であります。

３．当社では、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、権限の委譲と責任体制を確立するため、平成14年４月１日付で執行役員制度を導入しております。執行役員は４名で、技術開発部長井出平三郎、品質保証部長名取満郎、営業副本部長秋山学、総務部長高橋丈治で構成されております。

４．平成24年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から２年間

５．平成22年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

６．平成24年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

７．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
安原　正義	昭和26年５月11日生	昭和53年４月　安原法律特許事務所入所 昭和55年11月　弁理士登録 平成20年10月　オリナス特許事務所開設	－

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「企業の安全を図り、経営の安定を図り、事業を通じて社会に貢献する」という経営理念の下、開発型企業として全てのお客様の満足を勝ち取るために、お客様本位のシステム作りや、行き届いたサービスを提供し続けると共に、最適なコーポレート・ガバナンスの整備構築を目指しております。

当社は、取締役による迅速な意思決定を行い、かつ取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスの充実のため、株主を始め全てのステークホルダーに対する経営責任と説明責任を明確にすることが最重要であると考え、高収益化と財務体質の強化により企業価値の増大を図り透明性の高い経営体制の確立が重要であると認識して、諸施策を実施しております。

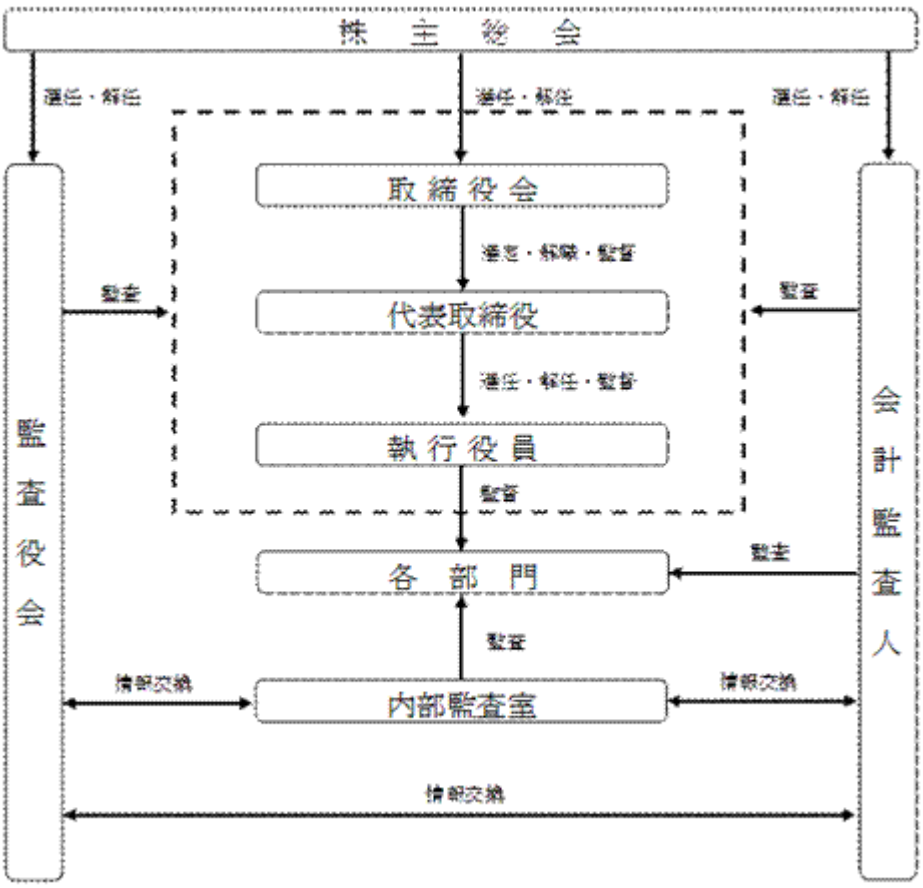
①企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、独立性を保ち中立的な立場から客観的に経営を監視するため、社外監査役２名を含めた監査役会による監査を実施しております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに、社内の監査部門である内部監査室と情報を共有する体制が整っており、経営の監視機能を十分果たしているため、現状の体制を採用しております。

当社の取締役会は取締役６名で構成されております。経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するため、毎月取締役会及び経営会議を実施し、重要事項の審議・決裁、法令や定款その他社内規則に定める事項の検討・審議・決議を行っております。また、当社は平成14年４月から経営の意志決定と業務執行の分離を行い、権限・責任の明確化と意思決定・執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

監査役会につきましては監査役３名（うち社外監査役２名）で構成されており、監査役は取締役会や経営会議の他重要な会議に出席するとともに監査役会を定期的に開催し、取締役の職務執行について厳正な監査を行っております。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は法令遵守体制、リスク管理体制等、業務の適正を確保するための内部統制整備の基本方針を決議しております。コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスに関する体制として、当社の経営理念や経営方針に加え、行動規範を新たに制定し、当社の行動規範として整備、体系化しております。行動規範は、部門ごとに掲示した上、社内システムや当社ホームページで常時閲覧できるように整備しており、全役員や全従業員を対象にした教育も適宜行っております。また、内部通報制度を導入し、遵法精神に裏打ちされた健全な企業風土の醸成を図っております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者の決定、ならびにリスク管理体制を構築しております。予期せぬ自然災害、事故、不祥事等のリスクが発生した場合に備え、連絡網の整備や責任者を決定し、被害を最小限に止めるためのマニュアルを作成しております。

また、取締役及び執行役員自身が各種リスクの特性を理解し、事案によっては弁護士及び公認会計士に適宜相談して、専門家によるアドバイスを求めております。

②内部監査及び監査役監査の状況

業務の適正を確保するために社長直轄の内部監査室（３名）を設置し、年間計画に基づき、各部門の業務執行状況について監査を実施しております。

当社は監査役３名からなる監査役会を設置し、経営監視を行っております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに各取締役と意見交換を行っております。また、内部統制部門である内部監査室と定期的に情報交換を行い、相互の連携を図っております。

③社外取締役及び社外監査役

独立性を保ち中立的な立場から客観的に経営を監視するために社外監査役を２名選任しております。社外監査役を中心とした経営の監視機能は十分にその機能を果たしていると判断しておりますので、当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役は監査役と取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに各取締役と意見交換を行っております。また、内部統制部門である内部監査室と定期的に情報交換を行い、連携できる体制を構築しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、東京証券取引所が提示する独立性に関する判断基準を参考に選任しております。

中村勝典氏は、公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査体制の強化を図るため、社外監査役として選任しております。

小林郁夫氏は、弁護士として、法令等に関する相当程度の知見を有しており、監査体制の強化を図るため、社外監査役として選任しております。

なお、当社と社外監査役との間には特別な人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。

④役員報酬等

イ．当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	187,570	158,800	－	－	28,770	6
監査役(社外監査役を除く。)	5,280	4,800	－	－	480	2
社外役員	2,426	2,100	－	－	326	3

（注）１．　監査役及び社外役員の基本報酬には、平成24年６月28日開催の第38回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役１名、社外役員１名を含んでおります。

２．退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労金引当額であります。また、上記のほか、平成24年６月28日開催の第38回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した監査役及び社外役員に対し、支払った役員退職慰労金は以下のとおりであります。

・監査役　　１名　　4,600千円

・社外役員　１名　　2,000千円

３．　平成２年５月25日開催の第16回定時株主総会において決議された取締役の報酬限度額は、年額300百万円（ただし、使用人分給与は含まない）であります。

４．　平成６年６月29日開催の第20回定時株主総会において決議された監査役の報酬限度額は、年額30百万円（ただし、使用人分給与は含まない）であります。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役の報酬額は取締役会の決議により決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

⑤株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

８銘柄　5,729,540千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
高千穂交易㈱	804,000	719,580	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本金銭機械㈱	1,000,587	800,469	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
㈱東京都民銀行	342,642	341,956	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本信号㈱	5,000	2,585	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱ダイナムジャパンホールディングス	21,227,870	3,473,304	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本金銭機械㈱	1,000,587	1,022,599	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
高千穂交易㈱	804,000	722,796	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
㈱東京都民銀行	342,642	387,185	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本信号㈱	5,000	3,655	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	－	－	－	－	－
上記以外の株式	280,174	242,949	2,939	－	15,595

⑥会計監査の状況

会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査についての契約は、有限責任監査法人トーマツと締結しております。なお、業務を執行した公認会計士等の内容は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 猪瀬忠彦 淡島國和

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士４名 その他７名

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

⑨株主総会決議要件を取締役会で決議できることとした事項

イ．自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第２項の規定に従い、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動性な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ．中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,000	－	30,000	－
連結子会社	15,000	－	16,000	－
計	45,000	－	46,000	－

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定されておりませんが、監査法人からの見積書をもとに当社の規模及び事業の特性等総合的に検討し決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更点等に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,919,047	11,472,040
受取手形及び売掛金	※3 8,711,272	※3 6,557,479
営業貸付金	2,522,412	3,081,937
リース投資資産	4,574,250	4,212,124
有価証券	4,588,334	5,990,849
商品及び製品	2,008,049	1,904,605
仕掛品	389,240	155,291
原材料及び貯蔵品	1,867,897	1,430,832
繰延税金資産	775,792	679,799
その他	668,228	540,791
貸倒引当金	△14,552	△6,934
流動資産合計	38,009,971	36,018,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,072,782	13,052,756
減価償却累計額	△4,607,386	△4,949,788
建物及び構築物（純額）	8,465,396	8,102,968
機械装置及び運搬具	352,135	332,537
減価償却累計額	△315,211	△307,518
機械装置及び運搬具（純額）	36,923	25,019
工具、器具及び備品	3,230,210	2,879,609
減価償却累計額	△2,939,281	△2,689,592
工具、器具及び備品（純額）	290,928	190,017
土地	5,862,338	5,796,545
リース資産	501,426	555,581
減価償却累計額	△266,377	△242,468
リース資産（純額）	235,049	313,112
建設仮勘定	1,257	―
有形固定資産合計	14,891,893	14,427,664
無形固定資産		
のれん	144,954	86,972
その他	200,647	207,548
無形固定資産合計	345,601	294,521
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,906,429	※2 6,513,302
繰延税金資産	940,280	439,723
その他	1,162,604	1,252,295
貸倒引当金	△225,765	△217,446
投資その他の資産合計	4,783,548	7,987,876
固定資産合計	20,021,043	22,710,062
資産合計	58,031,015	58,728,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,290,213	※3 2,778,266
リース債務	2,114,046	2,061,879
未払法人税等	1,133,721	1,062,912
前受金	2,452,664	1,317,822
賞与引当金	406,248	447,399
その他	1,504,663	1,124,346
流動負債合計	10,901,557	8,792,628
固定負債		
リース債務	3,040,709	2,894,440
退職給付引当金	117,364	168,404
役員退職慰労引当金	568,755	592,805
資産除去債務	18,500	18,908
その他	1,337,972	1,273,899
固定負債合計	5,083,303	4,948,459
負債合計	15,984,860	13,741,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	34,064,452	36,361,565
自己株式	△7,954,082	△7,954,348
株主資本合計	42,416,299	44,713,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△370,144	274,645
繰延ヘッジ損益	―	―
その他の包括利益累計額合計	△370,144	274,645
純資産合計	42,046,155	44,987,791
負債純資産合計	58,031,015	58,728,879

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	29,808,241	30,313,975
売上原価	15,429,298 ※2, ※4	15,399,094 ※2, ※4
売上総利益	14,378,943	14,914,880
販売費及び一般管理費	9,145,105 ※1, ※2	8,563,383 ※1, ※2
営業利益	5,233,837	6,351,496
営業外収益		
受取利息	16,052	9,040
受取配当金	64,490	191,434
家賃収入	27,848	43,877
負ののれん償却額	8,098	―
保険解約返戻金	14,185	41,091
貸倒引当金戻入額	101,119	10,328
その他	55,427	95,275
営業外収益合計	287,221	391,048
営業外費用		
持分法による投資損失	207,983	―
その他	22,816	―
営業外費用合計	230,799	―
経常利益	5,290,259	6,742,545
特別利益		
段階取得に係る差益	271,960	―
投資有価証券売却益	4,095	21,000
投資有価証券償還益	63,960	―
関係会社清算益	―	50,786
その他	169	―
特別利益合計	340,185	71,786
特別損失		
減損損失	―	107,303 ※5
固定資産除却損	331 ※3	―
土地売却損	―	3,453
投資有価証券売却損	781,030	4,491
投資有価証券評価損	67,392	300,682
その他	500	―
特別損失合計	849,254	415,930
税金等調整前当期純利益	4,781,191	6,398,400
法人税、住民税及び事業税	2,297,268	2,355,841
法人税等調整額	△296,385	239,785
法人税等合計	2,000,882	2,595,626
少数株主損益調整前当期純利益	2,780,308	3,802,773
当期純利益	2,780,308	3,802,773

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,780,308	3,802,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117,780	644,790
持分法適用会社に対する持分相当額	21,397	―
その他の包括利益合計	△96,382 ※1	644,790 ※1
包括利益	2,683,925	4,447,564
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,683,925	4,447,564

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,934,100	7,934,100
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,934,100	7,934,100
資本剰余金		
当期首残高	8,371,830	8,371,830
当期変動額		
自己株式の処分	△532,811	－
自己株式処分差損の振替	532,811	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,371,830	8,371,830
利益剰余金		
当期首残高	32,846,579	34,064,452
当期変動額		
剰余金の配当	△1,029,623	△1,142,967
当期純利益	2,780,308	3,802,773
分割型の会社分割による減少	－	△362,693
自己株式処分差損の振替	△532,811	－
当期変動額合計	1,217,872	2,297,113
当期末残高	34,064,452	36,361,565
自己株式		
当期首残高	△9,261,529	△7,954,082
当期変動額		
自己株式の取得	△144	△266
自己株式の処分	1,307,591	－
当期変動額合計	1,307,447	△266
当期末残高	△7,954,082	△7,954,348
株主資本合計		
当期首残高	39,890,979	42,416,299
当期変動額		
剰余金の配当	△1,029,623	△1,142,967
当期純利益	2,780,308	3,802,773
分割型の会社分割による減少	－	△362,693
自己株式の取得	△144	△266
自己株式の処分	774,779	－
自己株式処分差損の振替	－	－
当期変動額合計	2,525,320	2,296,846
当期末残高	42,416,299	44,713,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△280,901	△370,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89,243	644,790
当期変動額合計	△89,243	644,790
当期末残高	△370,144	274,645
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	7,139	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,139	―
当期変動額合計	△7,139	―
当期末残高	―	―
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△273,762	△370,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96,382	644,790
当期変動額合計	△96,382	644,790
当期末残高	△370,144	274,645
純資産合計		
当期首残高	39,617,217	42,046,155
当期変動額		
剰余金の配当	△1,029,623	△1,142,967
当期純利益	2,780,308	3,802,773
分割型の会社分割による減少	―	△362,693
自己株式の取得	△144	△266
自己株式の処分	774,779	―
自己株式処分差損の振替	―	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96,382	644,790
当期変動額合計	2,428,937	2,941,636
当期末残高	42,046,155	44,987,791

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,781,191	6,398,400
減価償却費	764,385	690,415
減損損失	―	107,303
のれん償却額	28,990	57,981
負ののれん償却額	△8,098	―
引当金の増減額（△は減少）	△56,860	101,777
受取利息及び受取配当金	△80,543	△200,475
支払利息	22,257	―
持分法による投資損益（△は益）	207,983	―
段階取得に係る差損益（△は益）	△271,960	―
関係会社清算損益（△は益）	―	△50,786
固定資産除売却損益（△は益）	331	3,453
投資有価証券売却損益（△は益）	776,935	△16,508
投資有価証券償還損益（△は益）	△63,960	―
投資有価証券評価損益（△は益）	67,392	300,682
売上債権の増減額（△は増加）	838,865	1,969,498
営業貸付金の増減額（△は増加）	688,147	△559,525
リース投資資産の増減額（△は増加）	994,523	288,297
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,065,299	510,454
仕入債務の増減額（△は減少）	60,837	△430,911
リース債務の増減額（△は減少）	△1,044,951	△198,435
前受金の増減額（△は減少）	△1,555,887	△1,134,841
その他	703,963	△342,792
小計	7,918,843	7,493,989
利息及び配当金の受取額	80,658	200,463
利息の支払額	△18,209	―
法人税等の支払額	△2,657,154	△2,409,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,324,137	5,284,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	―
定期預金の払戻による収入	80,967	―
有形固定資産の取得による支出	△194,657	△209,159
投資有価証券の取得による支出	△1,103,264	△3,026,637
投資有価証券の売却による収入	750,170	137,200
投資有価証券の償還による収入	1,067,040	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	173,414	―
関係会社の整理による収入	―	42,678
貸付金の回収による収入	698	966
その他	△161,481	△145,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	512,887	△3,200,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,133,300	－
長期借入金の返済による支出	△467,122	－
自己株式の取得による支出	△144	△266
配当金の支払額	△1,028,516	△1,135,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,629,083	△1,135,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,392	6,851
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,209,334	955,543
現金及び現金同等物の期首残高	12,747,852	15,957,187
現金及び現金同等物の期末残高	15,957,187 ※1	16,912,730 ※1

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　５社

主要な連結子会社の名称

㈱マースコーポレーション、㈱マーストーケンソリューション、㈱マースネットワークス、㈱マースプランニング、㈱マースウインテック

なお、㈱マースウインテックは、平成24年７月１日付で㈱ウインテックから社名を変更しております。

(2) 非連結子会社の数　３社

主要な非連結子会社の名称

㈱マースフロンティア、マース東研Ｘ線検査㈱、マース東研(上海)電子貿易有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　－社

(2) 非連結子会社３社及び関連会社３社に対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

１）有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２）たな卸資産

主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～65年

機械装置及び工具器具備品　２～20年

２）無形固定資産（リース資産を除く）

① 販売目的のソフトウェア

販売開始後３年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

② その他

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）により、また特許権については５年で償却しております。

３）長期前払費用

期限内均等償却を採用しております。

４）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

２）賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

４）役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に転リース差益を売上高に計上しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、３年間の定額法により償却を行っております。

平成22年４月１日前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日）

（1）概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

（2）適用予定日

平成26年３月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年３月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

（3）当該会計基準等の適用による影響額

当連結財務諸表の作成時点において、評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた69,612千円は、「保険解約返戻金」14,185千円、「その他」55,427千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

１ 営業債権に係る預り手形

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
リース投資資産に係る預り手形	2,463,876千円	3,471,051千円

※２ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券	145,240千円	109,852千円

※３ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	303,315千円	310,564千円
支払手形	73,095	64,864

（連結損益計算書関係）

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
給与	2,940,973千円	3,005,702千円
賞与引当金繰入額	361,857	397,916
役員退職慰労引当金繰入額	26,360	29,576

※２ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
1,072,078千円	1,017,132千円

※３ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
工具、器具及び備品	26千円	－千円
長期前払費用	305	－
計	331	－

※４ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
567,817千円	439,055千円

※５ 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県松戸市	遊休資産	土地

当社グループは、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（107,303千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は路線価等の指標に基づいて自社で算定した金額であります。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△140,809千円	714,568千円
組替調整額	113	286,985
税効果調整前	△140,695	1,001,554
税効果額	22,915	△356,764
その他有価証券評価差額金	△117,780	644,790
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,233	－
組替調整額	20,163	－
持分法適用会社に対する持分相当額	21,397	－
その他の包括利益合計	△96,382	644,790

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,720,000	－	－	22,720,000
合計	22,720,000	－	－	22,720,000
自己株式				
普通株式　（注）	4,273,815	110	603,411	3,670,514
合計	4,273,815	110	603,411	3,670,514

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加110株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、減少603,411株は、平成23年９月１日に㈱東研を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数（個）				当連結会計年度末残高（千円）
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－

３．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	553,385	30.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年10月17日取締役会	普通株式	476,237	25.0	平成23年９月30日	平成23年12月９日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	571,484	利益剰余金	30.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,720,000	－	－	22,720,000
合計	22,720,000	－	－	22,720,000
自己株式				
普通株式　（注）	3,670,514	142	－	3,670,656
合計	3,670,514	142	－	3,670,656

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加142株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	571,484	30.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年10月12日取締役会	普通株式	571,482	30.0	平成24年９月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	571,480	利益剰余金	30.0	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金期末残高	11,919,047千円	11,472,040千円
有価証券期末残高	4,588,334	5,990,849
預入期間が３か月を超える短期投資	△550,195	△550,160
現金及び現金同等物期末残高	15,957,187	16,912,730

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主としてアミューズメント関連事業における電子機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（貸主側）

１．ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産　（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
リース料債権部分	5,332,995	4,925,439
受取利息相当額	△758,745	△713,315
リース投資資産	4,574,250	4,212,124

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産　（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）					
	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース投資資産	2,131,392	1,643,005	1,014,222	431,588	112,786	－

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成25年３月31日）					
	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース投資資産	2,009,437	1,381,340	794,099	468,530	184,665	87,365

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らし合わせて、必要な資金調達をしております。

一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業貸付金及びリース投資資産は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式や投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は全て４ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがありますが少額であり、為替の変動リスクは僅少であります。

リース債務は主に、アミューズメント関連事業に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長７年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権等について、各グループ間での情報交換を行い、かつ、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利や為替の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部において適時資金計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含まれておりません。（（注）２）

前連結会計年度（平成24年３月31日）　（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,919,047	11,919,047	－
(2) 受取手形及び売掛金	8,711,272		
貸倒引当金(*)	△10,723		
	8,700,548	8,679,516	△21,032
(3) 営業貸付金	2,522,412		
貸倒引当金(*)	△1,261		
	2,521,151	2,701,008	179,857
(4) リース投資資産	4,574,250		
貸倒引当金(*)	△2,413		
	4,571,837	5,280,822	708,985
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,053,206	7,053,206	－
資産計	34,765,790	35,633,601	867,811
(1) 支払手形及び買掛金	3,290,213	3,290,213	－
(2) リース債務	5,154,755	5,093,309	△61,446
(3) 未払法人税等	1,133,721	1,133,721	－
負債計	9,578,690	9,517,244	△61,446

(*)受取手形及び売掛金、営業貸付金、リース投資資産に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）　　（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,472,040	11,472,040	―
(2) 受取手形及び売掛金	6,557,479		
貸倒引当金(*)	△6,750		
	6,550,728	6,543,112	△7,616
(3) 営業貸付金	3,081,937		
貸倒引当金(*)	―		
	3,081,937	3,348,542	266,604
(4) リース投資資産	4,212,124		
貸倒引当金(*)	―		
	4,212,124	4,890,600	678,476
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	12,271,979	12,271,979	―
資産計	37,588,811	38,526,276	937,465
(1) 支払手形及び買掛金	2,778,266	2,778,266	―
(2) リース債務	4,956,320	4,871,376	△84,944
(3) 未払法人税等	1,062,912	1,062,912	―
負債計	8,797,499	8,712,555	△84,944

(*)受取手形及び売掛金、営業貸付金、リース投資資産に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 営業貸付金

受取手形及び売掛金並びに営業貸付金は回収期間別に区分し、無リスクの利子率で割引計算した額より貸倒引当金を差し引いた額を時価としております。

(4) リース投資資産

リース投資資産は、無リスクの利子率で割引計算した額より貸倒引当金を差し引いた額を時価としております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引先金融機関より提示された価格により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(3)未払法人税等

支払手形及び買掛金並びに未払法人税等に関しては、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

リース債務は、一定期間ごとに分類し、無リスクの利子率に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた額により算定しております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式

（単位：千円）

区分	前連結会計年度（平成24年３月31日）	当連結会計年度（平成25年３月31日）
非上場株式	441,557	232,173

＊１前連結会計年度の非上場株式には、非連結子会社株式及び関連会社株式145,240千円が含まれております。

＊２当連結会計年度の非上場株式には、非連結子会社株式及び関連会社株式109,852千円が含まれております。

また、これらについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）　（単位：千円）

区分	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内
現金及び預金	11,919,047	－	－
受取手形及び売掛金	7,764,839	946,432	－
営業貸付金	1,154,821	976,719	390,871
リース投資資産	1,796,019	2,778,230	－
合計	22,634,727	4,701,383	390,871

当連結会計年度（平成25年３月31日）　（単位：千円）

区分	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内
現金及び預金	11,472,040	－	－
受取手形及び売掛金	6,343,964	213,515	－
営業貸付金	1,350,730	1,444,581	286,626
リース投資資産	1,699,852	2,434,788	77,483
合計	20,866,588	4,092,884	364,109

（注）４．リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）　（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース債務	2,114,046	1,592,764	966,009	381,609	100,325	－

当連結会計年度（平成25年３月31日）　（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース債務	2,061,879	1,449,934	798,755	406,685	161,582	77,483

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,357	8,282	7,074
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	450,195	450,000	195
	小計	465,552	458,282	7,269
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,449,514	3,021,746	△572,231
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	4,138,139	4,138,139	―
	小計	6,587,654	7,159,886	△572,231
合計		7,053,206	7,618,168	△564,962

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 296,316千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,094,539	3,593,704	500,835
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	450,140	450,000	140
	小計	4,544,679	4,043,704	500,975
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,186,589	2,251,309	△64,719
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	5,540,709	5,540,709	―
	小計	7,727,299	7,792,018	△64,719
合計		12,271,979	11,835,723	436,255

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 122,320千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,690	12	12,063
(2) 債券			
① 国債・地方債等	－	－	－
② 社債	－	－	－
③ その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	1,690	12	12,063

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

該当事項はありません。

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について 67,392千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について300,682千円減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）及び当連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

当社及び当社連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

但し、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象となされない割増退職金を支払う場合があります。

この他に複数事業主制度による企業年金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加盟しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

（１）制度全体の積立状況に関する事項	**（平成23年３月31日現在）**	**（平成24年３月31日現在）**
年金資産の額	**435,835,227千円**	**464,030,095千円**
年金財政計算上の給付債務の額	**491,116,514千円**	**515,392,120千円**
差引額	**△55,281,286千円**	**△51,362,024千円**

（２）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

（平成23年３月分）	**（平成24年３月分）**
0.48%	**0.57%**

（３）補足説明

上記（１）の差引額の主な要因は、前連結会計年度については剰余金不足金△55,281,286千円であります。

また、当連結会計年度については、剰余金不足金△51,362,024千円であります。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度（平成24年３月31日現在）	**当連結会計年度（平成25年３月31日現在）**
イ．退職給付債務	**△1,704,151千円**	**△1,776,281千円**
ロ．年金資産	**1,610,079千円**	**1,704,404千円**
ハ．未積立退職給付債務	**△94,072千円**	**△71,877千円**
ニ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	**△99,765千円**	**△86,526千円**
ホ．未認識数理計算上の差異	**76,472千円**	**△10,001千円**
ヘ．連結貸借対照表計上額純額	**△117,364千円**	**△168,404千円**
ト．前払年金費用	**－**	**－**
チ．退職給付引当金	**△117,364千円**	**△168,404千円**

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
イ．勤務費用	139,584千円	139,364千円
ロ．総合設立型厚生年金基金の年金掛金	179,340千円	211,310千円
ハ．利息費用	27,331千円	28,881千円
ニ．期待運用収益	△33,846千円	△27,722千円
ホ．過去勤務債務の費用処理額	△12,718千円	△13,238千円
ヘ．数理計算上の差異の費用処理額	42,128千円	25,503千円
ト．退職給付費用	341,818千円	364,098千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（１）退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

（２）割引率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1.7%	1.7%

（３）期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
2.2%	1.7%

（４）過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

（５）数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	103,581 千円	120,337 千円
賞与引当金	154,801	170,282
貸倒引当金限度超過額	2,966	10,348
たな卸資産評価損	203,384	159,819
繰越欠損金	108,851	143,874
その他	353,997	184,316
評価性引当額	△148,174	△106,534
計	779,409	682,444
繰延税金負債（流動）		
その他有価証券評価差額金	△72	△51
その他	△3,544	△2,592
計	△3,616	△2,644
繰延税金資産（固定）		
固定資産に係る未実現利益	133,593	159,713
貸倒引当金限度超過額	36,821	34,502
役員退職慰労引当金	202,704	211,275
その他有価証券評価差額金	195,006	―
減価償却費限度超過額	178,139	217,843
繰越欠損金	640,875	418,548
退職給付引当金	41,736	60,093
減損損失	―	38,242
その他	405,565	322,895
評価性引当金額	△759,216	△748,368
計	1,075,226	714,748
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	―	△161,778
固定資産評価差額	△130,888	△109,391
その他	△4,056	△3,855
計	△134,945	△275,024
繰延税金資産の純額	1,716,073	1,119,523

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）
資産除去債務については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）
前連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）
賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）
当社では、千葉県において遊休資産（土地）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する減損損失は107,303千円（特別損失に計上）であります。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	-	-
	期中増減額	-	34,006
	期末残高	-	34,006
期末時価		-	34,006

(注) １．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。
２．期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は遊休資産の振替（141,310千円）であり、減少額は減損損失（107,303千円）であります。
３．期末の時価は、主として路線価等の指標に基づいて自社で算定した金額であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいて前連結会計年度までの報告セグメントは、「アミューズメント関連事業」、「ホテル関連事業」に区分しておりましたが、当社グループは組織構造の変更に伴い、業績の評価単位を見直した結果、当連結会計年度より、「アミューズメント関連事業」及び「その他」に含まれておりました「自動認識システム関連事業」を新たな報告セグメントとして区分を変更しております。

したがって、当社グループでは「アミューズメント関連事業」、「自動認識システム関連事業」及び「ホテル関連事業」の３つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント関連事業」は、主にアミューズメント関連施設向け周辺機器の製造、販売及びサービスの提供を行っております。

「自動認識システム関連事業」は、主に医療、教育、図書館、ＦＡ分野においてＲＦＩＤやバーコード等を活用した自動認識システムの提供を行っております。

「ホテル関連事業」は、福岡市博多区にて営業中の「ホテルサンルート博多」及び静岡県御殿場市にて営業中の「マースガーデンウッド御殿場」のホテル経営を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	アミューズメント関連事業	自動認識システム関連事業	ホテル関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	23,541,973	5,445,623	820,644	29,808,241	―	29,808,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	638,537	95,357	292	734,187	△734,187	―
計	24,180,511	5,540,981	820,937	30,542,429	△734,187	29,808,241
セグメント利益又は損失(△)	5,762,969	△36,214	△502,237	5,224,518	9,319	5,233,837
セグメント資産	43,706,681	7,043,071	7,388,358	58,138,111	△107,095	58,031,015
その他の項目						
減価償却費	542,787	106,177	278,242	927,207	―	927,207
のれんの償却額	―	28,990	―	28,990	―	28,990
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	320,929	203,979	25,819	550,729	―	550,729

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額9,319千円には、セグメント間取引消去9,319千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△107,095千円には、セグメント間取引消去△107,095千円が含まれております。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	アミューズメント関連事業	自動認識システム関連事業	ホテル関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	23,488,296	5,867,552	958,126	30,313,975	－	30,313,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	672,651	143,835	236	816,723	△816,723	－
計	24,160,947	6,011,388	958,362	31,130,698	△816,723	30,313,975
セグメント利益又は損失(△)	6,181,761	477,999	△317,269	6,342,491	9,005	6,351,496
セグメント資産	45,967,748	5,606,601	7,219,399	58,793,750	△64,870	58,728,879
その他の項目						
減価償却費	500,311	75,117	278,817	854,246	－	854,246
のれんの償却額	－	57,981	－	57,981	－	57,981
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	438,796	24,614	70,473	533,884	－	533,884

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額9,005千円には、セグメント間取引消去9,005千円が含まれております。
(2) セグメント資産の調整額△64,870千円には、セグメント間取引消去△64,870千円が含まれております。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	アミューズメント関連事業	自動認識システム関連事業	ホテル関連事業	全社・消去	合計
減損損失	107,303	―	―	―	107,303

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	アミューズメント関連事業	自動認識システム関連事業	ホテル関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	―	28,990	―	―	28,990
当期末残高	―	144,954	―	―	144,954

なお、平成22年４月１日前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	アミューズメント関連事業	自動認識システム関連事業	ホテル関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,365	5,733	―	―	8,098
当期末残高	―	―	―	―	―

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	アミューズメント関連事業	自動認識システム関連事業	ホテル関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	―	57,981	―	―	57,981
当期末残高	―	86,972	―	―	86,972

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	2,207.21円	2,361.65円
１株当たり当期純利益金額	147.91円	199.63円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（千円）	2,780,308	3,802,773
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	2,780,308	3,802,773
期中平均株式数（株）	18,797,289	19,049,419

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	－	－	－	－
１年以内に返済予定の長期借入金	－	－	－	－
１年以内に返済予定のリース債務	2,114,046	2,061,879	3.2	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	3,040,709	2,894,440	3.2	平成26年～32年
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	5,154,755	4,956,320	－	－

（注）１.平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

２.リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後７年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
リース債務	1,449,934	798,755	406,685	161,582	77,483

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	8,783,676	15,503,503	23,691,618	30,313,975
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（千円）	1,870,278	3,390,602	5,342,468	6,398,400
四半期（当期）純利益金額（千円）	1,090,798	2,054,116	3,237,901	3,802,773
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	57.26	107.83	169.97	199.63

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	57.26	50.57	62.14	29.65

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,138,204	5,841,393
受取手形	※2 919,594	※2 850,146
売掛金	3,133,051	2,773,985
有価証券	4,326,029	5,728,455
商品及び製品	1,662,254	1,718,525
仕掛品	41,175	13,860
原材料及び貯蔵品	922,881	708,309
前払費用	92,786	91,070
短期貸付金	※1 928,952	※1 1,091,628
繰延税金資産	255,616	255,668
その他	20,510	340,679
貸倒引当金	△996	－
流動資産合計	19,440,061	19,413,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,048,671	3,986,143
減価償却累計額	△2,407,449	△2,433,150
建物（純額）	1,641,222	1,552,993
構築物	214,899	213,623
減価償却累計額	△192,871	△194,835
構築物（純額）	22,027	18,787
機械及び装置	273,160	265,484
減価償却累計額	△249,835	△249,032
機械及び装置（純額）	23,325	16,452
車両運搬具	11,191	11,191
減価償却累計額	△8,847	△9,866
車両運搬具（純額）	2,344	1,325
工具、器具及び備品	2,093,129	2,016,895
減価償却累計額	△1,995,301	△1,974,047
工具、器具及び備品（純額）	97,827	42,848
土地	1,862,966	1,755,663
建設仮勘定	322	－
有形固定資産合計	3,650,037	3,388,070
無形固定資産		
電話加入権	15,214	15,214
ソフトウエア	87,467	74,519
ソフトウエア仮勘定	5,673	772
無形固定資産合計	108,356	90,507

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,401,432	5,972,489
関係会社株式	6,475,804	6,475,804
出資金	105,454	105,454
関係会社長期貸付金	1,190,576	1,262,271
敷金及び保証金	378,199	379,483
破産更生債権等	48,290	46,140
長期前払費用	10,240	9,795
繰延税金資産	610,161	295,325
その他	64,000	64,000
貸倒引当金	△58,028	△55,640
投資その他の資産合計	11,226,130	14,555,123
固定資産合計	14,984,524	18,033,700
資産合計	34,424,585	37,447,426
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 139,420	※2 164,990
買掛金	※1 1,987,159	※1 1,756,837
未払金	219,586	322,236
未払費用	99,874	103,613
未払消費税等	208,066	100,060
未払法人税等	756,912	869,814
前受金	945	26,752
預り金	55,431	62,952
前受収益	1,612	780
賞与引当金	300,109	290,187
流動負債合計	3,769,117	3,698,225
固定負債		
退職給付引当金	85,763	133,043
役員退職慰労引当金	568,755	592,805
資産除去債務	11,008	11,261
その他	7,720	6,320
固定負債合計	673,247	743,430
負債合計	4,442,365	4,441,655

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金		
資本準備金	8,371,830	8,371,830
資本剰余金合計	8,371,830	8,371,830
利益剰余金		
利益準備金	372,109	372,109
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	17,006,226	19,422,461
利益剰余金合計	21,978,335	24,394,570
自己株式	△7,954,082	△7,954,348
株主資本合計	30,330,183	32,746,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△347,962	259,618
評価・換算差額等合計	△347,962	259,618
純資産合計	29,982,220	33,005,770
負債純資産合計	34,424,585	37,447,426

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高		
製品売上高	20,993,514	21,136,696
商品売上高	172,531	180,282
売上高合計	21,166,045	21,316,978
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,467,986	1,656,349
当期製品製造原価	※3 10,565,992	※3 11,272,930
小計	13,033,979	12,929,279
他勘定振替高	※2 8,574	※2 8,173
製品期末たな卸高	1,656,349	1,713,464
製品売上原価	11,369,055	11,207,641
商品売上原価		
商品期首たな卸高	7,333	5,905
当期商品仕入高	114,118	115,684
小計	121,451	121,589
商品期末たな卸高	5,905	5,060
商品売上原価	115,546	116,528
売上原価合計	11,484,601	11,324,170
売上総利益	9,681,444	9,992,808
販売費及び一般管理費		
アフターサービス費	598,605	582,543
広告宣伝費	392,655	265,787
役員報酬	141,500	170,700
給料	2,141,927	2,084,254
賞与	288,008	311,273
賞与引当金繰入額	283,274	268,630
法定福利費	411,746	417,554
地代家賃	503,379	497,617
減価償却費	51,684	63,475
役員退職慰労引当金繰入額	26,360	29,576
その他	1,607,830	1,508,688
販売費及び一般管理費合計	※3 6,446,971	※3 6,200,102
営業利益	3,234,472	3,792,706

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業外収益		
受取利息	18,468	27,681
有価証券利息	7,678	4,763
受取配当金	※1 1,527,987	※1 1,443,320
業務請負収入	18,180	17,640
貸倒引当金戻入額	112	3,384
雑収入	40,628	49,863
営業外収益合計	1,613,055	1,546,654
営業外費用		
為替差損	426	―
営業外費用合計	426	―
経常利益	4,847,101	5,339,360
特別利益		
投資有価証券売却益	90,000	21,000
投資有価証券償還益	63,960	―
関係会社清算益	―	50,786
その他	169	―
特別利益合計	154,129	71,786
特別損失		
減損損失	―	※4 107,303
投資有価証券評価損	―	286,985
特別損失合計	―	394,289
税引前当期純利益	5,001,231	5,016,857
法人税、住民税及び事業税	1,322,578	1,479,323
法人税等調整額	△63,075	△21,669
法人税等合計	1,259,503	1,457,654
当期純利益	3,741,727	3,559,202

【製造原価報告書】

区分	注記番号	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ 材料費		9,134,556	84.9	9,733,337	85.6
Ⅱ 外注加工費		848,420	7.9	936,253	8.2
Ⅲ 労務費	※１	366,729	3.4	363,457	3.2
Ⅳ 経費	※２	408,785	3.8	345,368	3.0
当期総製造費用		10,758,491	100.0	11,378,416	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,013		41,175	
計		10,778,504		11,419,591	
期末仕掛品たな卸高		41,175		13,860	
他勘定振替高	※３	171,336		132,800	
当期製品製造原価		10,565,992		11,272,930	

前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。原価差額は期末において、製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。	原価計算の方法 同左
※１ 労務費の主な内容は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 16,835千円 ※２ 経費の主な内容は次のとおりです。 減価償却費 171,789千円 ※３ 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 154,503千円 その他 16,833千円 合計 171,336千円	※１ 労務費の主な内容は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 21,557千円 ※２ 経費の主な内容は次のとおりです。 減価償却費 126,637千円 ※３ 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 132,800千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,934,100	7,934,100
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,934,100	7,934,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,371,830	8,371,830
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	8,371,830	8,371,830
その他資本剰余金		
当期首残高	―	―
当期変動額		
自己株式の処分	△532,811	―
自己株式処分差損の振替	532,811	―
当期変動額合計	―	―
当期末残高	―	―
資本剰余金合計		
当期首残高	8,371,830	8,371,830
当期変動額		
自己株式の処分	△532,811	―
自己株式処分差損の振替	532,811	―
当期変動額合計	―	―
当期末残高	8,371,830	8,371,830
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	372,109	372,109
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	372,109	372,109
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,600,000	4,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	4,600,000	4,600,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,826,933	17,006,226
当期変動額		
剰余金の配当	△1,029,623	△1,142,967
当期純利益	3,741,727	3,559,202
自己株式処分差損の振替	△532,811	－
当期変動額合計	2,179,292	2,416,235
当期末残高	17,006,226	19,422,461
利益剰余金合計		
当期首残高	19,799,042	21,978,335
当期変動額		
剰余金の配当	△1,029,623	△1,142,967
当期純利益	3,741,727	3,559,202
自己株式処分差損の振替	△532,811	－
当期変動額合計	2,179,292	2,416,235
当期末残高	21,978,335	24,394,570
自己株式		
当期首残高	△9,261,529	△7,954,082
当期変動額		
自己株式の取得	△144	△266
自己株式の処分	1,307,591	－
当期変動額合計	1,307,447	△266
当期末残高	△7,954,082	△7,954,348
株主資本合計		
当期首残高	26,843,443	30,330,183
当期変動額		
剰余金の配当	△1,029,623	△1,142,967
当期純利益	3,741,727	3,559,202
自己株式の取得	△144	△266
自己株式の処分	774,779	－
自己株式処分差損の振替	－	－
当期変動額合計	3,486,740	2,415,968
当期末残高	30,330,183	32,746,152

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△234,603	△347,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113,359	607,581
当期変動額合計	△113,359	607,581
当期末残高	△347,962	259,618
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△234,603	△347,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113,359	607,581
当期変動額合計	△113,359	607,581
当期末残高	△347,962	259,618
純資産合計		
当期首残高	26,608,839	29,982,220
当期変動額		
剰余金の配当	△1,029,623	△1,142,967
当期純利益	3,741,727	3,559,202
自己株式の取得	△144	△266
自己株式の処分	774,779	－
自己株式処分差損の振替	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113,359	607,581
当期変動額合計	3,373,380	3,023,549
当期末残高	29,982,220	33,005,770

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～60年

機械装置及び工具器具備品　２～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① 販売目的のソフトウェア

販売開始後３年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

② その他

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）により、また特許権については５年で償却しております。

(3) 長期前払費用

期限内均等償却を採用しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※１ 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
短期貸付金	928,952千円	1,091,628千円
買掛金	546,174	338,985
区分掲記されたもの以外の資産合計額	464,419	729,750

※２ 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	122,424千円	126,830千円
支払手形	26,610	24,650

（損益計算書関係）

※１ 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
関係会社からの受取配当金	1,472,040千円	1,264,480千円

※２ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
販売費及び一般管理費	12,284千円	8,173千円
その他	△3,709	―
計	8,574	8,173

※３ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
877,295千円	836,138千円

※４ 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県松戸市	遊休資産	土地

当社は、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（107,303千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は路線価等の指標に基づいて自社で算定した金額であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式　（注）	4,273,815	110	603,411	3,670,514
合計	4,273,815	110	603,411	3,670,514

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加110株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、減少603,411株は、平成23年９月１日に㈱東研を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

当事業年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式　（注）	3,670,514	142	－	3,670,656
合計	3,670,514	142	－	3,670,656

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加142株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（有価証券関係）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,475,804千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,475,804千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	114,071 千円	110,300 千円
未払事業税	69,344	69,218
その他	72,242	76,178
計	255,658	255,697
繰延税金負債（流動）		
その他有価証券評価差額金	△41	△28
計	△41	△28
繰延税金資産（固定）		
投資有価証券評価損	202,565	202,565
役員退職慰労引当金	202,704	211,275
貸倒引当金限度超過額	9,850	4,770
関係会社株式評価損	35,640	―
減価償却費限度超過額	166,251	213,294
その他有価証券評価差額金	192,725	―
退職給付引当金	30,565	47,416
減損損失	―	38,242
その他	17,291	13,839
評価性引当額	△245,679	△290,689
計	611,916	440,715
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	―	△143,740
その他	△1,754	△1,650
計	△1,754	△145,390
繰延税金資産の純額	865,777	550,993

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.7%	38.0%
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.5	△10.5
住民税均等割等	0.7	0.7
評価性引当額	△5.8	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	―
その他	△0.2	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2	29.1

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,573.91円	1,732.65円
１株当たり当期純利益金額	199.06円	186.84円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（千円）	3,741,727	3,559,202
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	3,741,727	3,559,202
期中平均株式数（株）	18,797,289	19,049,419

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱ダイナムジャパンホールディングス	21,227,870	3,473,304
		日本金銭機械㈱	1,000,587	1,022,599
		高千穂交易㈱	804,000	722,796
		㈱東京都民銀行	342,642	387,185
		任天堂㈱	20,000	202,200
		㈱ジャパンニューアルファ	100	60,000
		ピーアークホールディングス㈱	20,000	40,000
		㈱りそなホールディングス	46,500	22,692
		ジャパンネットワークシステム㈱	200	20,000
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ	31,000	17,298
		日本信号㈱	5,000	3,655
		第一生命保険㈱	6	759
計			23,497,905	5,972,489

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
有価証券	その他有価証券	フリー・ファイナンシャル・ファンド	3,103,266,339	3,103,266
		マネー・マネージメント・ファンド	1,275,196,795	1,275,196
		アセットバック・コマーシャル・ペーパー	―	999,917
		公社債投信	35,000	350,075
計			4,378,498,134	5,728,455

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	4,048,671	1,547	64,075	3,986,143	2,433,150	93,776	1,552,993
構築物	214,899	－	1,275	213,623	194,835	3,239	18,787
機械及び装置	273,160	－	7,675	265,484	249,032	6,872	16,452
車両運搬具	11,191	－	－	11,191	9,866	1,018	1,325
工具、器具及び備品	2,093,129	30,225	106,458	2,016,895	1,974,047	85,205	42,848
土地	1,862,966	－	107,303 (107,303)	1,755,663	－	－	1,755,663
建設仮勘定	322	3,468	3,791	－	－	－	－
有形固定資産計	8,504,342	35,240	290,580 (107,303)	8,249,002	4,860,932	190,112	3,388,070
無形固定資産							
電話加入権	－	－	－	15,214	－	－	15,214
ソフトウェア	－	－	－	170,614	96,094	34,248	74,519
ソフトウェア仮勘定	－	－	－	772	－	－	772
無形固定資産計	189,552	34,593	37,543	186,601	96,094	34,248	90,507
長期前払費用	23,280	3,240	2,070	24,450	14,654	3,685	9,795

（注）１．当期減少の主なものは次のとおりであります。
建物　寮取壊しによる除却　　64,075千円
土地　資産の遊休化による減損　107,303千円

（注）２．無形固定資産については金額の重要性が乏しいため、「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

（注）３．「当期減少額」欄の（）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	59,025	369	－	3,754	55,640
賞与引当金	300,109	290,187	300,109	－	290,187
役員退職慰労引当金	568,755	29,576	5,526	－	592,805

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）は、貸倒引当金洗替額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

１）現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	19,381
預金	
当座預金	2,730,440
普通預金	2,989,855
定期預金	100,020
別段預金	1,695
小計	5,822,011
合計	5,841,393

２）受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱アワイ企画	116,812
㈱セントラル伸光	75,047
五月女総合プロダクト㈱	66,000
新星レジャー開発㈱	42,869
㈲南戸商事	42,292
その他	507,123
合計	850,146

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年３月	126,830
４月	163,207
５月	144,996
６月	132,990
７月	52,738
８月以降	229,383
合計	850,146

3）売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱ダイナム	606,959
㈱マースネットワークス	172,421
㈱ジャパンニューアルファ	168,241
㈱アサヒディード	111,376
㈱ニイミ	89,186
その他	1,625,800
合計	2,773,985

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	当期末残高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
3,133,051	22,382,822	22,741,888	2,773,985	89.1	48.2

（注） 上記金額には、消費税等が含まれております。

4）商品及び製品

品目	金額（千円）
商品	
消耗品	5,060
小計	5,060
製品	
ＰＣＣシステム	1,309,037
景品管理システム	250,076
ホールコンピュータ	48,719
その他	105,631
小計	1,713,464
合計	1,718,525

5）仕掛品

品目	金額（千円）
景品管理システム	9,399
ＰＣＣシステム	4,461
合計	13,860

6）原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
主要材料	
電気部品	19,456
加工部品	40,725
機構部品	5,184
その他	429,207
補助材料	2,672
小計	497,245
貯蔵品	
保守部品	204,200
取扱説明書	3,434
カタログ	1,316
試作部品	538
その他	1,574
小計	211,063
合計	708,309

7）関係会社株式

銘柄	金額（千円）
㈱マースプランニング	2,129,289
㈱マースコーポレーション	2,030,710
㈱マーストーケンソリューション	1,623,519
㈱マースウインテック	481,000
㈱マースネットワークス	181,284
㈱マースフロンティア	30,000
合計	6,475,804

② 負債の部

1）支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱東急エージェンシー	91,860
三宝商事㈱	29,870
㈱ＳＫ・インテグレーション	6,740
トーカイエクセル㈱	5,800
㈱フィアンス	4,550
その他	26,170
合計	164,990

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年３月	24,650
４月	78,360
５月	21,800
６月	40,180
合計	164,990

2）買掛金

相手先	金額（千円）
㈱テックプレシジョン	336,951
㈱マースウインテック	256,184
㈱ＯＣＣ	97,257
㈱マースフロンティア	79,555
㈱日立ハイテクマテリアルズ	62,331
その他	924,555
合計	1,756,837

3）固定負債のその他

区分	金額（千円）
貯玉保証基金預り金	3,600
不動産賃貸保証金	1,620
パチンコサイクルカードシステム保証金	900
その他	200
合計	6,320

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日　３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社 ――――― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mars-eng.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年３月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上の株式を保有する株主 (2) 優待内容 100株以上・・・1,000円相当のＱＵＯカード 500株以上・・・3,000円相当の地方特産品（カタログより選択） 1,000株以上・・・5,000円相当の地方特産品（カタログより選択）

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第38期）（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）平成24年６月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年６月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第39期第１四半期）（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）平成24年８月14日関東財務局長に提出
（第39期第２四半期）（自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出
（第39期第３四半期）（自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日）平成25年２月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成24年７月２日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２５年6月２７日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	猪 瀬 忠 彦　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	淡 島 國 和　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成２５年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マースエンジニアリングの平成２５年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マースエンジニアリングが平成２５年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成２５年6月２７日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	猪 瀬 忠 彦　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	淡 島 國 和　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日までの第３９期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリングの平成２５年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。